

## バス事業者からの撤退申出について

### (1) バス運行廃止の申出

バス事業者（大新東株式会社）からバス運行廃止の申出書（平成 27 年 2 月 3 日付け）が提出されました。

このバス運行廃止理由として、利用者の伸び悩み、燃料費の高騰、運転士の人件費及び車輛メンテナンス費用の上昇を要因として、赤字が続き、今後も改善の見込みを立てることができないためとしております。

よって、この申出により当初の運行協定期間を 1 年残し、平成 28 年 3 月末をもってバス運行を廃止される見込であります。

### (2) 廃止申出に対する本町の対応方針

民間バス事業者が運行する既存路線バスが廃止された場合、地元の自治体は、地域住民の足を確保するため、次の選択肢の中から最も適切な対応策を選択することになる。

- ① 引き続き補助金を交付して民間バス路線を維持する。
- ② 自らバス事業者（4 条事業者）としてバス事業を運営する。
- ③ 民間バス事業者に依頼して、自治体が車輛購入費等を負担する形でコミュニティバス（4 条バス）を運行してもらう。
- ④ 自家用有償運送バス（78 条バス）を自主運行方式又は運行委託方式により運行する。

### (3) 各選択肢の課題

- ①については、補助金額が当該自治体の財政事情により拠出可能な範囲を超える場合、選択できない。
- ② 4 条事業者として必要な運行体制を整えることが困難であることから、現実的には選択できない。
- ③ あらたな 4 条バス事業者を求めなければならず、現行のバス業界の経営状況からみて、引受け事業者を公募したとしても応募者がいない可能性が高い。
- ④ コミュニティバスの運行を依頼できる事業者がない場合に選択される。自主運行又は運行委託方式の決定は、コストや自治体の意向の反映の度合を考慮のうえ決定する。

### (4) 町の方針（案）

4 条事業者によるバス運行廃止に伴う交通空白区域の発生を回避するため、上記（3）の③、④を選択し、4 条事業者がない場合は 78 条バスによる運行を検討する。

## 「岬町地域公共交通のあり方」に関する 住民アンケート調査の実施について（案）

### 1. 実施の趣旨

今後の岬町における公共交通のあり方を検討するための資料として、現行のコミュニティバスに関することや公共交通の方向性などについて、住民の方々からご意見や利用状況の実態等を把握することを目的として実施します。

### 2. 実施方法

- ①調査対象地域：町内全域
- ②調査対象者：2,000世帯（無作為抽出）
- ③調査方法：調査票を郵送し、返信用封筒にて回収する。

### 3. 実施時期

- ・調査票の発送：平成27年8月初旬
- ・回答期限：平成27年8月下旬

### 4. 設問（案）

- ①現行のコミュニティバスについて
- ②岬町の公共交通のあり方について
- ③岬町地域公共交通の方向性について
- ④属性（→居住地別の特性把握）

### 5. 設問の概要（案）

- 現行のコミュニティバスに対する改善・強化する内容について
  - ・運行ルート、運行時間などについて
- あらたな輸送手段について
  - ・利用人数が少ない路線の運行について
  - ・(例)デマンド型輸送の導入についてのご意見やお考え
- 効率的なバス交通のため、乗継拠点、結節点の設定について
- だれもが利用しやすい交通環境づくりの取組みについて
- 公共交通を地域で支えることについてのご意見、お考え



## 《デマンド型交通について》

◎デマンド型交通：正式には、DRT（Demand Responsive Transport：需要応答型交通システム）と呼ばれます。

- ・路線バスとタクシーの中間的な位置にある交通機関です。事前予約により運行するという特徴があり、運行方式や運行ダイヤ、発着地の組み合わせにより、多様な運行形態が存在します。

### ○運営主体

- ・市町村が運営主体
- ・市町村以外のNPO法人等が運営主体

### ○利用者

- ・地域公共交通会議で合意された公共交通空白地域の住民（登録者）

### ○運行方式

- ・路線を設定して、予約があった場合にバス停間を運行
- ・自宅と目的地間を運行

### ○車両

- ・ジャンボタクシー（7～10人程度）
- ・タクシー（3～4人程度）

### ◎デマンド型交通の特性

- ・路線バスやコミュニティバスなどの路線定期型交通との根本的な違いは、予約がないと運行しない
- ・空気バス（乗客がいないバス）が走ることはなく、輸送効率が良くなる
- ・人口集積度が低く、住居が点在する区域では公共交通空白地域をカバー可能
- ・利用者1人当たりの輸送コストが割高となることもある
- ・需要が大きい地域では費用負担が増大になることもある